

クラウドを活用した 全社プラットフォーム高度化支援

近年、AIやIoT等のテクノロジーの発展により加速度的に変化するビジネスの世界では、その変化に対応する柔軟なインフラ基盤として、クラウドの利活用が欠かせません。今後の見通しが困難な現代において、ビジネス変革へ柔軟に対応できる全社プラットフォームの高度化は喫緊の課題です。KPMGは、ITインフラの現状を整理したうえで、将来を見据えた戦略・企画から実行・運用フェーズまでEnd-to-Endで支援します。

価値創出を目指した新たなDXの必要性

経済産業省が2021年および2022年に公表したDXレポート*では、単なるレガシーシステムからの脱却に向けたDXではなく、デジタル技術を活用した価値創出を目的とし、さ

らにはプラットフォームを通じて他社や顧客とつながることで、「デジタル社会」を支える機能を提供する、「デジタル産業」の実現を目指すDXの必要性が提言されています。



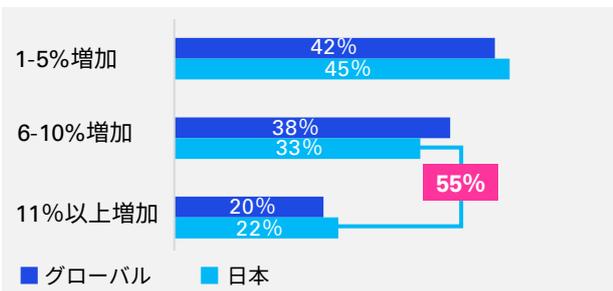
* 経済産業省「DXレポート2.1 (DXレポート2追補版)」2021年 (<https://www.meti.go.jp/press/2021/08/20210831005/20210831005-2.pdf>)
 経済産業省「DXレポート2.2 (概要)」2022年 (https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/covid-19_dgc/pdf/002_05_00.pdf)

DX推進の収益効果

KPMGが2022年に実施したグローバルテクノロジー調査*によると、グローバル全体の回答者のほぼ全員が、DX推進により過去2年間で収益性や業績が向上したと回答して

います。そのうち6%以上向上したとの回答はグローバル全体で半数を超え、日本でも55%にのびりました。

DX推進による収益性・業績への効果



- 急激に変化するビジネス環境に対応する必要があり、最新のデジタル技術を駆使し企業変革を進めることが重要。
- ビジネスのニーズに合わせた柔軟性とスケラビリティを実現するため、クラウドを活用したプラットフォームが必要。

出典：KPMGが実施したグローバルテクノロジー調査結果のデータを基にグラフを作成

* 2022年第2四半期に世界15ヵ国の約2,200名（うち日本は約100名）の経営層に対して調査を実施

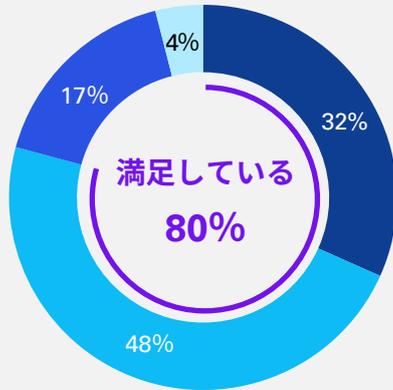
クラウド移行により高いROIを実現

KPMGグローバルテクノロジーレポート2022によると、クラウド移行に関して「クラウドトランスフォーメーションプログラムの成功にどの程度満足しているか」という問いに対し、グローバル全体で80%の回答者が、「満足している」と回答しています。さらに同調査によると、オンプレミスやITインフラに比べて、クラウドシス

テムが企業にもたらす最大の恩恵として、総所有コストを下げられること（35%）、また効率性の向上（33%）が挙げられています。デジタル化を非常に効果的に進め、高いROIを達成している企業ほど、回答者全体と比較して、クラウド機能を効率性と持続可能性の向上に活かしていると考えられます*。

* KPMGグローバルテクノロジーレポート2022より引用
(<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-global-tech-report2022.pdf>)

クラウドトランスフォーメーションプログラムの成功にどの程度満足していますか？



- 非常に満足：目標を完全に達成するか、上回る成果を出し、利益と大幅なROIを実現
- 満足：目標をおおむね達成し、ある程度の利益と標準的なROIを実現
- どちらとも言えない：ある程度のROIを実現
- 不満：目標と利益をほとんど達成できず、ROIも限定的

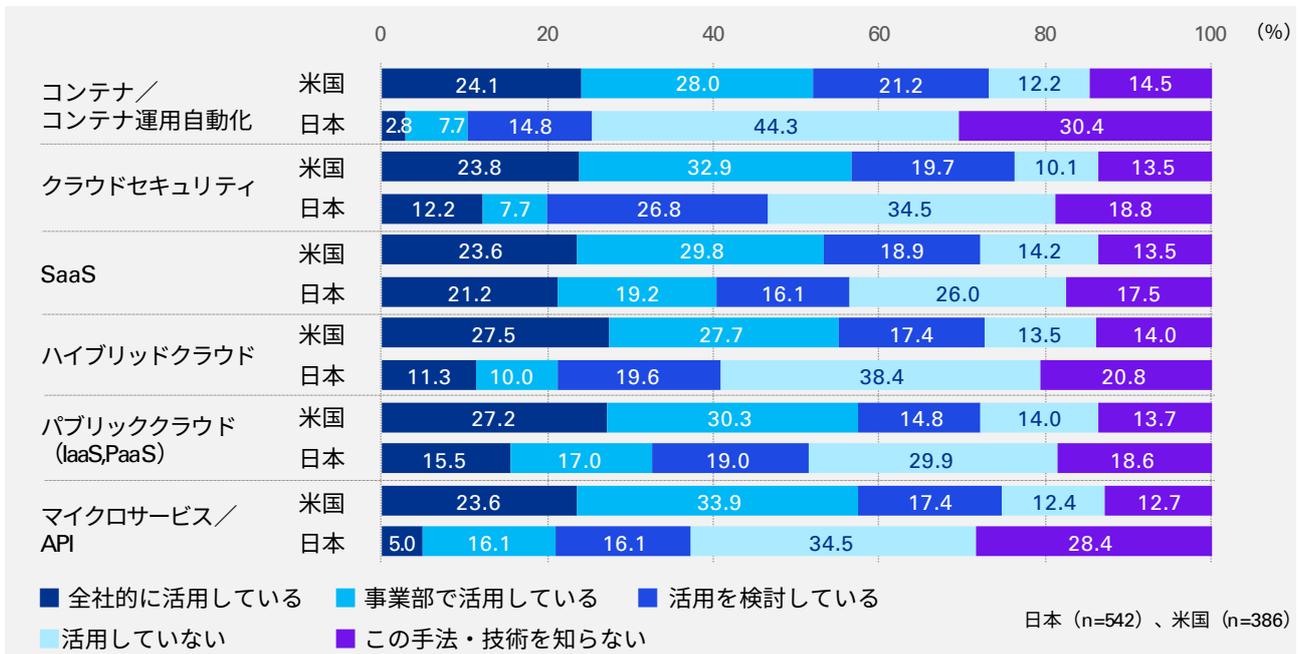
出典：KPMGグローバルテクノロジーレポート2022
*小数点以下を四捨五入しているため、パーセンテージ合計は100%となりません

後れを取る日本のクラウド利活用

DXを実現するためのクラウドの活用状況について、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が日米の企業に対して実施した2022年度の調査では、米国企業の5割以上

が、全社的にまたは、事業部でクラウドを活用しているのに対し、日本企業は1~4割程度にとどまっています。

日米のクラウド利活用状況



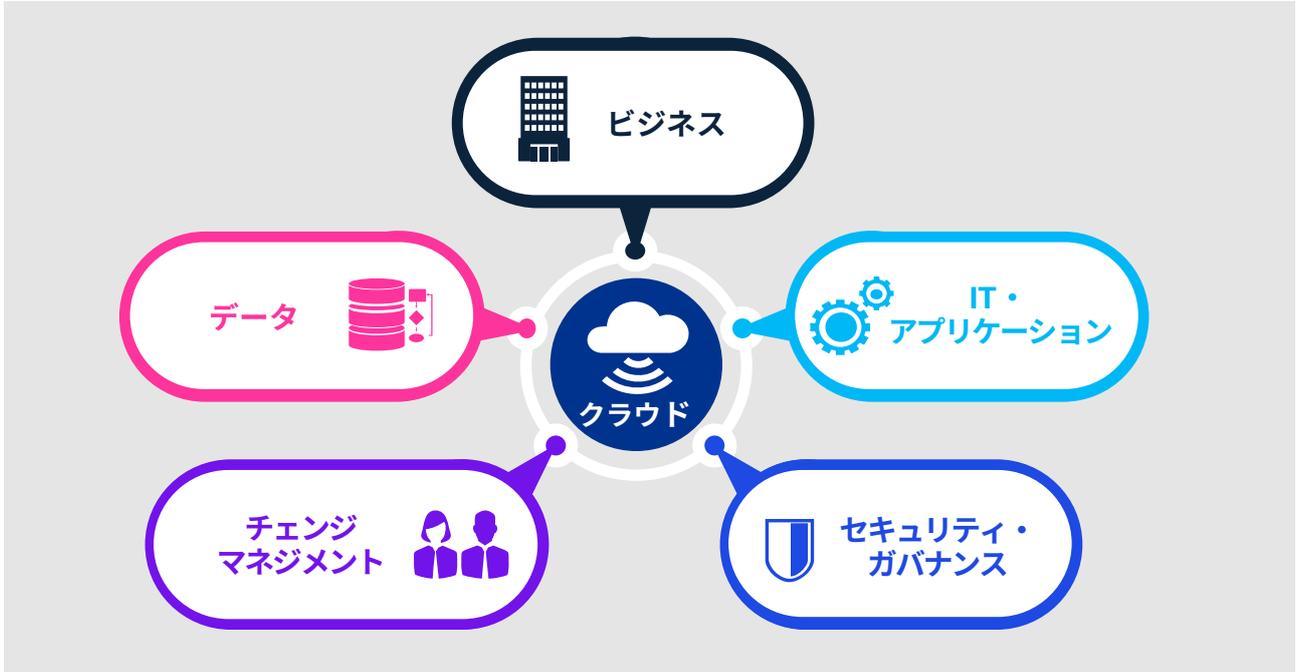
出典：IPA「DX白書2023 エグゼクティブサマリー」(<https://www.ipa.go.jp/publish/wp-dx/gmc/bt8000000botk-att/000108048.pdf>)
図表1-30 ITシステムの開発手法・技術の活用状況（開発技術）を基にKPMGが作成

クラウド利活用のために変革が必要な領域

クラウドの利活用は単にクラウドを導入するだけでなく、システムや組織をクラウドに合わせて変革して初めてその効果を楽しむことができます。

KPMGは、エンタープライズアーキテクチャを構成するビジネス、IT・アプリケーション、データ、セキュリティ・ガバナンス、チェンジマネジメントの5つの領域において変革が必要と考えます。

クラウド利活用のために変革が必要な領域



KPMGによるEnd-to-End支援

KPMGは、ビジネス、IT・アプリケーション、データ、セキュリティ・ガバナンス、チェンジマネジメントの5つの各領域において、戦略・企画フェーズ、実行フェーズ、運用フェーズにわたり、KPMGのグローバルにおける各ファームとも連携したEnd-to-Endな支援を行うことで、変化の速いビジネス環境に柔軟に対応します。

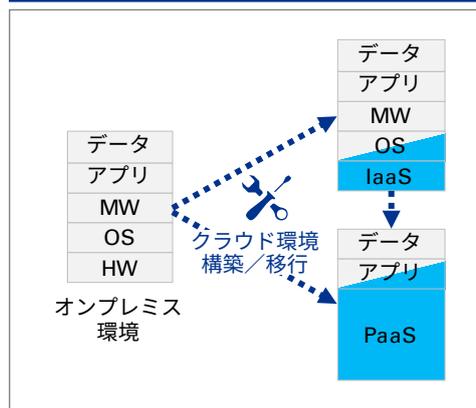
KPMGによるEnd-to-End支援

	戦略・企画フェーズ	実行フェーズ	運用フェーズ
ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ クラウド戦略・ビジョンの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ クラウドCoEの立上げ ✓ クラウドを利用したビジネスプロセスの変革 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ クラウドのコスト最適化
IT・アプリケーション	<ul style="list-style-type: none"> ✓ クラウド化の方針・構想策定 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ クラウド構築／移行 ✓ クラウドネイティブアプリへの移行／刷新 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 複数クラウドの組み合わせによる管理
データ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ データ戦略・データアーキテクチャおよびプラットフォームの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ データ移行サービス ✓ データ分析基盤構築 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業継続管理 ✓ データガバナンス
セキュリティ・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ クラウドのプログラムマネジメントおよびパフォーマンス管理 		
チェンジマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ IT組織の人材ポートフォリオの最適化 ✓ テクノロジーリテラシー研修 		

クラウド導入支援例

End-to-Endでの支援のなかで、実行フェーズにおけるクラウド導入の支援例を3つ紹介します。

クラウド構築／移行



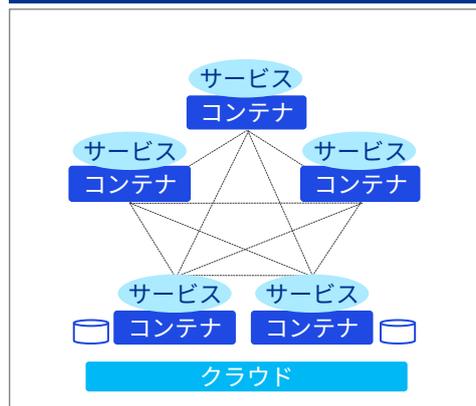
現状調査を行い、リスクやコスト面を考慮したうえでオンプレミス環境からIaaS、IaaSからPaaS等、最適な移行方法を検討し、クラウド環境の構築／移行を支援します。

(例)

- ・リホスト (IaaSへの移行)
現行のアプリケーションを変更せずクラウド化
- ・リライト (IaaS/PaaSへの移行)
現行のアプリケーションを一部変更しクラウド化
- ・リビルド (PaaS/SaaSへの移行)
現行のアプリケーションを刷新しクラウド化

効果 データセンターやハードウェア等の維持管理が不要なため、総所有コスト削減が可能。特にリライト／リビルドは多大な効果が得られる。

クラウドネイティブアプリケーション開発



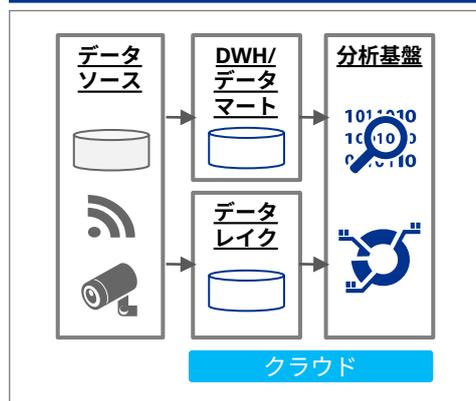
現状分析等の結果を踏まえ、モノリシックアーキテクチャの従来のアプリケーションをマイクロサービスやコンテナ等へ見直すことを支援します。

(例)

- ・マイクロサービスアーキテクチャへのアプリケーション見直しや新規開発
- ・パブリッククラウドのコンテナサービスを活用して開発
- ・クラウドサービスを活用したCI/CDツール導入
- ・マイクロサービスアーキテクチャに合わせた運用設計支援

効果 アプリケーションを小さな単位に分割し、それぞれを独立して動作させることで開発・保守を容易にし、スケーラビリティや可用性が向上。

データ分析基盤構築



データ分析の目的や課題を整理し、保有データの活用方法を検討したうえで、データウェアハウス (DWH) 基盤、分析基盤の構築等を支援します。

(例)

- ・各クラウドのマネージドサービスを活用したDWH基盤構築
- ・分散しているデータを集約するETL開発
- ・データ分析／可視化等の検討を含めた、各クラウドベンダーが提供しているSaaSベースのBI構築

効果 BIツールを用いて、蓄積した多種多様なデータを検索・集計・加工することで、ビジネスの意思決定に必要な情報の可視化・分析が可能。

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2023 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. C23-1011

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.